

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成26年6月1日

至 平成26年8月31日

株式会社良品計画

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	10

2 役員等の状況	10
----------	----

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月2日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社 良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
営業収益	(百万円)	104,147	123,587	220,620
経常利益	(百万円)	10,646	11,804	23,047
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,512	6,931	17,096
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,174	5,331	21,190
純資産額	(百万円)	100,698	114,477	111,015
総資産額	(百万円)	127,723	157,478	140,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	245.04	261.75	644.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	244.09	260.71	642.06
自己資本比率	(%)	76.8	70.6	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,849	6,431	15,117
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,949	△14,490	△17,842
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,386	4,901	△5,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	30,582	21,245	25,001

回次		第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	98.99	123.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。

3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏において2014年4-6月期のGDP成長率が横ばいとなり、ウクライナ情勢をめぐる懸念もあり、圏内の主要国経済全般に鈍化傾向が見られました。

米国においては2014年4-6月期のGDP成長率は前期比+4.0%と大幅な回復となりました。雇用環境が改善に向かう中、堅調な内需に支えられております。また、中国においても2014年4-6月期のGDP成長率は前期比+7.5%と3四半期ぶりに鈍化に歯止めがかかりました。堅調な内需に加えて先進国の景気回復と人民元安に伴い、輸出が好調に推移いたしました。

2014年4月に消費税増税を行った国内経済においては、2014年4-6月期のGDP成長率が前期比△1.8%、年率換算では△7.1%と、2四半期ぶりにマイナス成長となりました。特に個人消費が前期比△5.1%となり、小売業界には厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	1,235億87百万円	（前年同期比 18.7%増）
売上高	1,232億60百万円	（前年同期比 18.7%増）
営業利益	116億36百万円	（前年同期比 19.7%増）
経常利益	118億4百万円	（前年同期比 10.9%増）
四半期純利益	69億31百万円	（前年同期比 6.4%増）

好調なアジア地域事業が牽引したことにより、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ9.7%増加したことに加え、WEBの売上高も前年同期に比べ6.7%の増加となり、高い伸びを示しました。代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、春の「フレンチリネン」シリーズ、夏の「オーガニックコットン二重ガーゼ」シリーズなど、素材にこだわった紳士及び婦人ウェアが大きく伸長し、売上を牽引しました。また、生活雑貨部門では、仕様を改良した定番のベッド「脚付マットレス」や新商品「リビングでもダイニングでもつかえるソファチェア」が大きく貢献しました。食品部門では、バラエティの増えたレトルト食品が好調に推移いたしました。

出退店は、14店舗の出店、2店舗の退店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、281店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は714億17百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は56億79百万円（同5.1%減）となりました。

② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、消費税増税以降も堅調に推移し、店頭売上高が前年同期に比べて5.2%の増加となりました。また、これに伴い供給売上高も増加いたしました。

出退店は、3店舗の出店、3店舗の退店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、116店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は140億79百万円（同7.3%増）、セグメント利益は11億1百万円（同7.8%増）となりました。

③ 欧州地域事業

各国ともに2桁の増収となりましたが、出店や改装の遅れが生じた影響により販管費が増加し減益となりました。

出退店は、3店舗の出店（うち、2店舗は供給店）、3店舗の退店（うち、2店舗は供給店）を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、60店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は47億59百万円（同16.8%増）、セグメント損失は2億58百万円（前年同期は79百万円の損失）となりました。

④ アジア地域事業

前期に35店舗増加した中国の伸長に加え、2014年1月に台湾無印良品股フン有限公司を持分法適用会社から完全子会社化したことにより、売上が大きく伸長いたしました。春先には、季節商品の納期遅れにより低迷いたしました。夏以降は好調に推移いたしました。

台湾無印良品股フン有限公司の29店舗を加えて、出退店は、12店舗の出店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は185店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は262億42百万円（同76.9%増）、セグメント利益は27億16百万円（同69.1%増）となりました。

⑤ その他地域事業

米国においては、前期より積極的に出店を進めたことにより、ブランドの認知度が高まり増収となりましたが、新店の開店前費用及び、一部の不振店の影響により減益となりました。

出退店は、1店舗の出店を実施したことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、9店舗となりました。

この結果、その他地域事業の営業収益は13億52百万円（同42.5%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は19百万円の利益）となりました。

⑥ その他

アジア地域でライセンス・ストアを展開する国における出退店は、2店舗の出店、1店舗の退店を実施したことに加え、前述した台湾無印良品股フン有限公司を完全子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は15店舗となりました。また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて1店舗の出店を行い、2桁増収となりました。

この結果、営業収益は57億36百万円（同3.5%減）、セグメント利益は26億14百万円（同58.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、212億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億55百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は、64億31百万円（前年同期は78億49百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益118億25百万円、法人税等の支払額43億93百万円、運転資金の減少33億6百万円、減価償却費21億61百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は、144億90百万円（前年同期は49億49百万円の支出）となりました。

これは主に、直営店の出店及び改装、物流センター新設に伴う有形固定資産の取得による支出115億43百万円、定期預金の預入による支出20億18百万円、無形固定資産等の取得による支出8億24百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果増加した資金は、49億1百万円（前年同期は43億86百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入70億円、配当金の支払額21億25百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は5億84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,574億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ172億48百万円増加いたしました。これは主に、直営店の出店及び改装、物流センター新設に伴う有形固定資産の純増額92億76百万円、重点商品の在庫水準を高めたことによる商品の増加66億75百万円によるものです。

負債は430億円と137億85百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加68億54百万円、長期借入金の増加67億44百万円によるものです。

純資産は1,144億77百万円と34億62百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加48億5百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月4日
新株予約権の数(個)	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年6月20日から 平成46年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,990 (注) 1 組入額 4,995
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。

2. (1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記2に拘わらず、平成45年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成45年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たり的一部行使は認められない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	28,078,000	—	6,766	—	10,075

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,004	7.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,902	6.77
State Street Bank and Trust Company (常任代理人 香港上海銀行)	One Lincoln Street, Boston MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,291	4.60
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番 1号	1,078	3.84
Nomura Bank (Luxembourg) S. A. S/A Nomura Multi Currency Japan Stock Leaders Fund (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	Batiment A-33 Rue De Gasperich, L- 5826 Hesperange, Luxembourg (東京都千代田区大手町1丁目2番 3号)	889	3.16
State Street Bank and Trust Company (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13 号)	718	2.55
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	631	2.25
株式会社ファミリーマート	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	561	2.00
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	P. O. Box 2992 Riyadh 11169 Kingdom Of Saudi Arabia (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	538	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8番11号	533	1.89
計	—	10,148	36.14

(注) 1. 当社は自己株式1,505千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.36%）を保有しておりますが、上記の「大株主の状況」から除いております。

2. 上記所有株式数のうち信託業務に係わる株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	1,464千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	1,269千株

3. クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業から平成26年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ト ラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・スト リート333	919	3.27
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40	215	0.77
キャピタル・インターナシヨナ ル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モ ニカ通り11100、15階	116	0.41
キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3	62	0.22
キャピタル・インターナシヨナ ル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	638	2.27
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパニ ー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・スト リート333	604	2.15

4. ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から平成26年5月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ラザード・アセット・マネー ジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市ロックフェラープラザ30番地	1,725	6.15

5. 三井住友信託銀行株式会社から平成26年7月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月15日現在、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,177	4.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	46	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,396	4.97

6. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成26年8月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	243	0.87
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	400	1.42
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	35	0.13
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーパーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	151	0.54
ブラックロック・ライフ・リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	69	0.25
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	86	0.31
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	133	0.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,505,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,548,300	265,483	—
単元未満株式	普通株式 23,800	—	—
発行済株式総数	28,078,000	—	—
総株主の議決権	—	265,483	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社 (良品計画社員持株会専用信託口) が所有する79,600株 (議決権数796個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,505,900	—	1,505,900	5.36
計	—	1,505,900	—	1,505,900	5.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,206	23,419
受取手形及び売掛金	6,965	8,681
有価証券	20	30
商品	36,602	43,277
仕掛品	232	161
貯蔵品	14	18
繰延税金資産	957	1,339
未収入金	4,933	6,582
その他	2,366	2,291
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	77,290	85,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,338	26,200
減価償却累計額	△13,945	△14,456
建物及び構築物（純額）	11,392	11,743
機械装置及び運搬具	2,105	2,145
減価償却累計額	△1,434	△1,499
機械装置及び運搬具（純額）	671	645
工具、器具及び備品	12,391	13,723
減価償却累計額	△8,429	△8,847
工具、器具及び備品（純額）	3,962	4,875
土地	1,350	1,350
リース資産	46	45
減価償却累計額	△42	△42
リース資産（純額）	4	2
建設仮勘定	4,797	12,837
有形固定資産合計	22,178	31,455
無形固定資産		
のれん	7,619	6,984
その他	4,764	5,297
無形固定資産合計	12,383	12,281
投資その他の資産		
投資有価証券	12,183	11,415
繰延税金資産	145	179
敷金及び保証金	15,595	15,910
その他	609	591
貸倒引当金	△155	△152
投資その他の資産合計	28,376	27,945
固定資産合計	62,939	71,682
資産合計	140,229	157,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,752	19,607
短期借入金	190	250
未払費用	4,803	4,509
未払法人税等	4,017	4,696
賞与引当金	635	551
役員賞与引当金	74	34
返品調整引当金	64	48
ポイント引当金	39	58
店舗閉鎖損失引当金	32	10
その他	4,254	3,902
流動負債合計	26,865	33,669
固定負債		
長期借入金	1,150	7,894
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能賃借契約損失引当金	46	47
その他	1,044	1,280
固定負債合計	2,349	9,331
負債合計	29,214	43,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,825
利益剰余金	93,845	98,650
自己株式	△7,578	△7,354
株主資本合計	103,858	108,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,327
為替換算調整勘定	2,291	1,042
その他の包括利益累計額合計	3,933	2,369
新株予約権	345	378
少数株主持分	2,876	2,841
純資産合計	111,015	114,477
負債純資産合計	140,229	157,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	103,854	123,260
売上原価	55,735	64,937
売上総利益	48,119	58,322
営業収入	293	327
営業総利益	48,412	58,649
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,733	1,830
配送及び運搬費	4,321	5,320
従業員給料及び賞与	10,544	13,108
役員賞与引当金繰入額	26	33
借地借家料	10,798	12,913
減価償却費	1,894	2,088
ポイント引当金繰入額	39	18
その他	9,332	11,699
販売費及び一般管理費合計	38,690	47,013
営業利益	9,722	11,636
営業外収益		
受取利息	23	40
受取配当金	210	181
持分法による投資利益	139	—
為替差益	468	—
その他	117	115
営業外収益合計	959	336
営業外費用		
支払利息	9	8
自己株式取得費用	23	—
為替差損	—	143
その他	1	16
営業外費用合計	34	168
経常利益	10,646	11,804
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	77
特別損失		
固定資産除却損	119	56
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	—
特別損失合計	137	56
税金等調整前四半期純利益	10,508	11,825
法人税等	4,017	4,935
少数株主損益調整前四半期純利益	6,491	6,890
少数株主損失(△)	△21	△40
四半期純利益	6,512	6,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,491	6,890
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,019	△314
為替換算調整勘定	1,599	△1,244
持分法適用会社に対する持分相当額	64	—
その他の包括利益合計	2,683	△1,558
四半期包括利益	9,174	5,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,057	5,367
少数株主に係る四半期包括利益	116	△35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,508	11,825
減価償却費	1,562	1,690
ソフトウェア投資等償却	377	471
のれん償却額	4	374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△39
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△22
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
受取利息及び受取配当金	△233	△221
支払利息	9	8
為替差損益 (△は益)	△118	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77
持分法による投資損益 (△は益)	△139	—
固定資産除却損	122	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,987	△3,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,136	△7,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,542	7,136
その他の資産の増減額 (△は増加)	△294	△206
その他の負債の増減額 (△は減少)	99	△112
新株予約権	30	32
その他	12	22
小計	12,338	10,609
利息及び配当金の受取額	330	221
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△4,807	△4,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,849	6,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155	△2,018
定期預金の払戻による収入	107	13
有形固定資産の取得による支出	△3,691	△11,543
店舗借地権及び敷金等の支出	△625	△767
店舗敷金等回収による収入	685	281
無形固定資産等の取得による支出	△558	△824
投資有価証券の売却による収入	—	356
関係会社株式の取得による支出	△454	—
その他	△256	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,949	△14,490

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112	58
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	—	△255
リース債務の返済による支出	△0	—
少数株主からの払込みによる収入	—	31
自己株式の取得による支出	△3,023	—
自己株式の売却による収入	—	223
配当金の支払額	△1,475	△2,125
少数株主への配当金の支払額	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,386	4,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	670	△598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815	△3,755
現金及び現金同等物の期首残高	31,397	25,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,582	※ 21,245

【注記事項】

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。

これは、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展を踏まえ、グループ内の会計方針の統一を図るため、また、当連結会計年度より大型物流拠点として埼玉県鳩山センターが本格稼働することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、耐用年数の期間中に平均的・安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、期間損益の適正化を図るために変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ475百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	22,789百万円	23,419百万円
有価証券勘定	7,999	30
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△207	△2,204
現金及び現金同等物	30,582	21,245

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,474	55	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	1,984	75	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に2,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において6,927百万円となりました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,125	80	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

(注)平成26年5月21日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	2,258	85	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

(注)平成26年10月1日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	65,224	13,120	4,075	14,836	949	98,206	5,941	—	104,147
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	9	3	—	—	—	13	12,121	△12,134	—
計	65,234	13,123	4,075	14,836	949	98,219	18,063	△12,134	104,147
セグメント利益 又は損失(△)	5,987	1,021	△79	1,606	19	8,555	1,652	△485	9,722

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンペーン事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△485百万円にはセグメント間取引消去△481百万円、のれんの償却額△4百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	71,417	14,079	4,759	26,242	1,352	117,850	5,736	—	123,587
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	3	—	—	—	15	21,500	△21,515	—
計	71,428	14,083	4,759	26,242	1,352	117,866	27,236	△21,515	123,587
セグメント利益又は損失(△)	5,679	1,101	△258	2,716	△22	9,216	2,614	△194	11,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△194百万円にはセグメント間取引消去179百万円、のれんの償却額△374百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	245円04銭	261円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,512	6,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,512	6,931
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,578	26,481
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	244円09銭	260円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	103	105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社 (良品計画社員持株会専用信託口) が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間において90千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 …………… 2,258百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 …………… 85円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成26年11月 4 日

(注1) 平成26年 8 月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 中間配当による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴う野村信託銀行株式会社 (良品計画社員持株会専用信託口) が所有する株式に対する配当金 6 百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。